

医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度県計画

平成29年3月
熊本県

1 . 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向けて、全ての住民が、医療や介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らしていける「地域包括ケアシステム」を実現するため、総合確保方針、第6次熊本県保健医療計画、第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に即して、医療と介護の連携推進や介護施設等の整備などに取り組み、地域において効率的かつ質の高い医療・介護提供体制を構築する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県では、第6次熊本県保健医療計画及び第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画との整合を図るため、現行の二次保健医療圏及び老人福祉圏域(高齢者福祉圏域)と同一の区域を平成28年度計画における「医療介護総合確保区域」とする。

区域名	構成市町村
熊本	熊本市
宇城	宇土市、宇城市、美里町
有明	荒尾市、玉名市、玉東町、和水町、南関町、長洲町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、大津町、菊陽町
阿蘇	阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村
上益城	御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
八代	八代市、氷川町
芦北	水俣市、芦北町、津奈木町
球磨	人吉市、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村 五木村、山江村、球磨村
天草	天草市、上天草市、苓北町
県内11区域	45市町村

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：

)

(3) 計画の目標の設定等

熊本県全体

1. 目標

熊本県においては、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

○ 高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。

医療機能の更なる分化・連携を進める。

地域における医療・介護・福祉・行政などの関係機関で医療と介護情報の共有化と連携を図る情報ネットワークの構築を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標
地域医療ネットワーク構築した二次医療圏域数	0 (H26年)	11 医療圏 (H30年度末)
年齢調整死亡率(脳血管疾患)	31.0% (H24年)	低下 (H30年度末)
年齢調整死亡率(急性心筋梗塞)	7.6% (H24年)	低下または現状維持 (H30年度末)
歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数	0 (H26年)	700件/年 (H28年度末)

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域(自宅等)で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標
在宅療養支援病院・診療所のある市町村数	32 市町村 (H24年6月)	45 市町村 (H29年度末)

訪問看護ステーションがある市町村数	31 市町村 (H24 年 6 月)		45 市町村 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所のある市町村数	18 市町村 (H24 年 6 月)		45 市町村 (H29 年度末)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)		20 % (H29 年度末)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	6.6 % (H24 年 3 月)		10 % (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,996 床 (83 カ所) 2,199 床 (90 カ所)
1,996 床 (83 カ所) のうち 58 床 (2 カ所) は H27 計画繰越整備中。
- ・認知症高齢者グループホーム 3,159 床 (244 カ所) 3,267 床 (252 カ所)
3,159 床 (244 カ所) のうち 18 床 (1 カ所) は H27 計画繰越整備中。
3,267 床 (252 カ所) のうち 9 床 (1 カ所) は H29 へ整備延期。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
3,927 人 / 定員 (149 カ所) 4,194 人 / 定員 (159 カ所)
3,927 人 / 定員 (149 カ所) うち 29 人 / 定員 (1 カ所) は H27 計画繰越整備中。
4,194 人 / 定員 (159 カ所) のうち 79 人 / 定員 (3 カ所) は H29 へ整備延期。
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 7 カ所
- ・介護予防拠点 28 カ所
28 カ所のうち、2 カ所不採択、2 カ所採択増 (所要額変更無し)、5 カ所地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金採択による減。
- ・介護老人福祉施設 7,407 床 (138 カ所) 7,467 床 (139 所)
7,407 床 (138 カ所) のうち 60 床 (1 カ所) は H27 計画繰越整備中。
- ・介護療養型医療施設等の転換整備 24 床 (1 カ所)

【医療従事者の確保に関する目標】

(医師)

- 医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。

熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。

人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。

(看護職員)

- 看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。

入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

(勤務環境改善)

- 医療従事者等の勤務環境が改善することで、医師・看護師等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。

医師、看護師をはじめとした医療従事者等の勤務環境改善を進める。

(職種間の連携)

- 各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。

医科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

【定量的な目標値】

(医師)

指標名	現状		目標
県全体での人口 10 万人対医師数	257.5 人 (H22 年度)		257.5 人 (現状維持) (H28 年度)
初期臨床研修医の募集定員の充足率	81.0% (H24 年度)		95.0% (H28 年度)
義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率	50.0% (H24 年度)		52.5% (H29 年度)
人口 10 万人対医師数 (小児科)	96.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)
人口 10 万人対医師数 (産婦人科・産科)	39.6 人 (H22 年末)		全国平均以上 (H28 年度)

(歯科医師)

指標名	現状		目標
がん連携登録歯科医師数	179 人 (H24.12)		500 人 (H29 年度)

(薬剤師)

指標名	現状		目標
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7 % (H23)		20 % (H29 年度末)

再掲

(保健師・助産師・看護師・准看護師)

指標名	現状		目標
県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率	52.7% (H24年度)		58.0% (H29年度)
看護職員の離職率	8.9% (H23年度)		7.9% (H29年度)
看護職員の県内再就業者数	352人 (H23年度)		530人 (H29年度)
訪問看護師(常勤換算)	454人 (H22年)		630人 (H29年)

(医療従事者の勤務環境改善)

指標名	現状		目標
医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	0 (H26年度)		5団体 (H29年度)

【介護従事者の確保に関する目標】

- ・本県においては、平成37年度において1,492人の介護職員の不足が見込まれており、当該不足を解消するため、広報・啓発、多様な人材の参入促進、職員の定着促進、の3つの観点から総合的に介護人材の確保・定着に向けた取組みを進めていく。
- ・広報・啓発
広く県民に対し介護職の魅力や専門性等をPRするための各種広報・啓発実施
- ・多様な人材の参入促進
将来的な介護人材となる若者への重点的働きかけ
就労希望者や潜在的有資格者の就労促進のための研修等の実施
- ・職員の定着促進
職員のキャリアアップ支援
事業者に対する主体的取組みの必要性についての意識啓発等

【定量的な目標値】

- ・介護職員の不足の解消に向けた取組みを進めるとともに、併せて介護人材の資質の確保・向上、環境整備等を図っていく。

第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に掲げる
数値目標のうち、関連性の高いもの

目標	単位	H25年度 実績	H29年度末 目標値
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	52.5	60.0
介護職員の過不足状況を適切と感じている事業所の割合	%	50.8	56.0
認定調査員への指導體制を構築している市町村数	市町村	18	45
全要介護認定者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	23	45
生活支援コーディネーターの配置数	人	—	70
認知症初期集中支援事業実施市町村数	市町村	1	45
認知症地域支援推進員配置市町村数	市町村	25	45
市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数	市町村	7	45
個別課題解決から政策形成までの5つの機能の地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	4.9	100

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成30年3月31日

熊本医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

入院患者の在宅移行時に入院医療機関と在宅療養に係る機関が患者情報を共有し、切れ目のない継続的な医療体制を確保するための取組みを支援する。

在宅療養に係る多職種「顔の見える」関係づくりをすすめ、地域ごとに包括的かつ継続的な在宅医療提供体制を構築するための取組みを推進する。

市内のいずれの地域においても多職種連携による充実した連携体制のもと、市民が安心して質の高い在宅医療を受けられるように取り組む。

患者や家族だけでなく、在宅療養提供者にとって安心で負担の少ない在宅医療が継続的に提供される体制作りを支援する。

市民一人ひとりが、人生の最期をどのように迎えたいのかということについて考えるきっかけづくりを支援する。

指標名	現状		目標
訪問診療実施件数	3,781 件 (H23 年 9 月)		7,000 件 (H29 年度末)
介護保険による訪問看護利用件数	94,015 件 (7,835 件 / 月) (H22 年度)		137,409 件 (11,450 件 / 月) (H29 年度末)
ターミナルケアに対応する訪問看護ステーションの数	32 施設 (H24.4.1 現在)		全ての訪問看護ステーション (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 402 床（16 力所） 460 床（18 力所）

認知症高齢者グループホーム 896 床（67 力所） 968 床（72 力所）

896 / 定員（67 力所）うち 18 人 / 定員（1 力所）は H27 計画繰越整備中。

小規模多機能型居宅介護事業所

1,453 人 / 定員（59 力所） 1,569 人 / 定員（63 力所）

1,453 人 / 定員（59 力所）うち 29 人 / 定員（1 力所）は H27 計画繰越整備中。

1,569 人 / 定員（63 力所）のうち 29 人 / 定員（1 力所）は H29 へ整備延期。

介護老人福祉施設 1,844 床（33 力所） 1,904 床（34 力所）

1,844 床（33 力所）のうち 60 床（1 力所）は H27 計画繰越整備中。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

宇城医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

在宅医療を担う医療機関の機能分化を推進する。

保健・医療・福祉の連携強化を進める。

圏域全体で訪問看護が利用できるような体制を検討する。

在宅医療に関する情報の提供、機運醸成を図る。

指標名	現状	目標
在宅療養支援診療所・病院数	9 施設	増（H29 年度末）
在宅医療連携拠点施設	未設置（H24 年度）	設置
訪問看護ステーション数	8 施設	増（H29 年度末）
情報の提供	-	随時実施

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

小規模多機能型居宅介護事業所

336 人 / 定員（12 カ所） 365 人 / 定員（13 カ所）

介護予防拠点 5 カ所

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

有明医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養支援医療機関の拡充を図る。

在宅医療の従事者の研修を通じ、訪問看護等在宅サービスの質の向上を図る。

医療・保健・福祉・介護系の在宅サービス担当者、介護支援専門員などが相互に役割を確認し連携強化を図る。

在宅療養者や家族が安心して生活できるよう、地域の関係機関が連携してインフォーマルな支援や家族の介護負担の軽減を図る。

指標名	現状		目標
地域療養支援病院を核とした機能強化型在宅療養支援診療所数	8 施設 (H24 年度)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 106 床（6 カ所） 135 床（7 カ所）

介護予防拠点 6 カ所

6 カ所のうち 1 カ所は H28 不採択

H28 整備予定していた小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所は H29 へ延期。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

鹿本医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

様々な関係機関と協力しながら、在宅医療・介護提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の充実・強化を図る。

在宅医療・介護に関する住民への普及啓発及理解促進を図る。

指標名	現状		目標
自宅での死亡割合	7.3% (死亡者数 55 人) (H22 年)		増 (H29 年度末)
訪問看護の利用率()	3.4% (H24 年 3 月)		増 (H29 年度末)

介護保険の居宅介護サービス受給者に占める訪問看護利用者の割合。

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

小規模多機能型居宅介護事業所

254 人 / 定員 (12 カ所) 279 人 / 定員 (13 カ所)

介護予防拠点 2 カ所

2 か所のうち 1 カ所は H28 不採択。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

菊池医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

地域の医療福祉機関との連携強化を図る。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

在宅医療提供体制の整備・推進を図る。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	12 施設 (H24 年度)		20 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	0 (H24 年度)		4 施設 (H29 年度末)
24 時間体制の訪問看護ステーションの従業者割合（10 万人当たり）	31.57 人 (H21 年度)		38 人 (H29 年度末)
在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数	4 施設 (H23 年度)		10 施設 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 315 床（12 力所） 344 床（13 力所）

315 床（12 力所）のうち 58 床（2 力所）は H27 計画繰越整備中。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

阿蘇医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を圏域で利用できる体制の整備を進める。

指標名	現状	目標
緊急時、24 時間対応できる訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)	拡充・充実 (H29 年度末)
訪問診療及び往診実施の医療機関数	病院（4 施設） 診療所（20 施設） 歯科診療所（10 施設） (H23 年度)	病院（5 施設） 診療所、歯科診療所 ともに拡充・充実 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 28 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【介護従事者の確保に関する目標】

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

上益城医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

様々な関係機関と連携し、圏域の実情に応じて在宅訪問診療を行う医療機関の確保に努める。

管内の現状と課題を明確にし、圏域全体で訪問看護が利用できるような連携体制づくりを進める。

医療・福祉関係者をはじめ住民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所・病院数	4 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	1 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数（うち 24 時間対応）	7（4）施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

認知症高齢者グループホーム 153 床（14 カ所） 171 床（15 カ所）

介護療養型医療施設等の転換整備 24 床（1 カ所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

八代医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

県民が、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、訪問診療や訪問看護などの在宅医療を利用しやすい体制の整備を進める。

指標名	現状		目標
在宅療養支援病院数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	2 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	16 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 107 床（4 力所） 136 床（5 力所）
認知症高齢者グループホーム 230 床（20 力所） 239 床（21 力所）
小規模多機能型居宅介護事業所
239 人 / 定員（10 力所） 264 人 / 定員（11 力所）

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

芦北医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりを目指す。

その人らしい看取りができるよう、地域の関係機関の連携強化を図り、在宅療養を支えるサービス体制の充実を目指す。

在宅療養についての住民への啓発を実施する。

在宅療養を支援する関係者の質の向上を目指す。

指標名	現状		目標
在宅療養支援診療所数	7 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	0 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	6 施設 (H23 年度末)		増 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【平成 28 年度における整備予定なし】

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

球磨医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生を送ることができる。

医療サービスが保健サービス(健康づくり)や福祉サービスが連携・協力して、一体的・体系的に提供する地域のシステムを構築する。

在宅医療連携システムの中核を担う訪問看護ステーション、包括支援センターの機能強化を図る。

住民が在宅医療に対して関心を持ち、自らがさまざまなサービスの実施ができるよう研修会や意見交換会を実施する。

在宅での健康づくりや服薬の確認などを実施するボランティアを養成するなど医療サポートシステムを構築する。

指標名	現状	目標
在宅療養ネット「かちやり」の実施市町村数	0 (H23 年度末)	管内全市町村 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

小規模多機能型居宅介護事業所

288 人 / 定員 (12 カ所)

310 人 / 定員 (13 カ所)

介護予防拠点 9 カ所

9 カ所のうち 3 カ所は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金にて採択

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

天草医療介護総合確保区域

1. 目標

本区域では、県民一人ひとりが、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療を推進することにより、「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」を目指し、以下のとおり目標を設定する。

【地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取り組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

【居宅等における医療の提供に関する目標】

○ 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域（自宅等）で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

在宅療養を支援する医療機関等との協力体制を整備する。

訪問看護ステーション等の在宅の医療サービスを充実する。

在宅医療に関する普及啓発を行う。

指標名	現状		目標
地域医療連携室を設置している病院数	8 施設 (H24 年度末)		18 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援診療所数	22 施設 (H24 年度末)		25 施設 (H29 年度末)
在宅療養支援病院数	2 施設 (H24 年度末)		増 (H29 年度末)
訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)
24 時間対応可能な訪問看護ステーション数	4 施設 (H24 年度末)		6 施設 (H29 年度末)

【介護施設等の整備に関する目標】

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

地域密着型介護老人福祉施設 215 床（10 カ所） 273 床（12 カ所）

介護予防拠点 6 カ所

6 カ所のうち 2 カ所は採択増（所要額変更無し）

H28 整備予定していた認知症高齢者グループホーム（1 カ所）及び小規模多機能型居宅介護事業所（1 カ所）は H29 へ延期。

【医療従事者の確保に関する目標】

平成 28 年度については、区域に特化した取組みを実施しないことから、熊本県（全県）と同様の目標とする。

2 . 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2 . 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

計画の策定にあたっては、医療機関、大学、団体、市町村などから広くアイデアを募集するとともに、提案されたアイデアについて提案団体を含めた関係者と意見交換を実施した。

【主な関係団体との意見交換の状況】

【医療分】

○平成 27 年 7 月

「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」、「居宅等における医療の提供に関する事業」、「医療従事者の確保に関する事業」について、関係団体に提案募集の実施

○平成 27 年 9 月～11 月

提案団体との意見交換を実施（28 団体）

○平成 27 年 12 月 18 日

熊本県医療対策協議会で県計画のたたき台について意見聴取を実施

○平成 28 年 4 月 14 日

熊本県医師会、熊本県歯科医師会、熊本県看護協会、熊本県薬剤師会、熊本大学医学部附属病院に対して、平成 28 年度事業に関する意見聴取

○平成 29 年 2 月 22 日

熊本県地域医療構想検討専門委員会で平成 28 年度県計画について意見聴取

【介護分】

平成 27 年 7～10 月

「介護従事者の確保に関する事業」について、関係団体からの提案募集及び意見交換を実施

平成 28 年 3 月

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会で平成 28 年度事業について協議

平成 29 年 3 月（予定）

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会で平成 28 年度県計画について報告予定

（備考）

「3 . 介護施設等の整備に関する事業」については、県及び市町村の第 6 期介護保険事業（支援）計画に基づいて事業を実施しています。そのため、関係者からの意見聴取は行っていません。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業毎に設定した取組み目標の達成状況及び事業実施状況について確認・評価を行い、新たに医療法に基づき設置する各地域の地域医療構想調整会議や、高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画を審議する、熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会の意見を踏まえ、次年度以降の事業の見直しに活用する。

なお、当該事後評価については、保健医療計画のPDCAサイクルによる評価と連動させながら、必要に応じて見直しなどを行うなどにより実施する。

3 . 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 353,585 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会、公益社団法人熊本県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、今後必要とされる医療の内容は、地域全体で支える「地域完結型」へ移行する必要がある、そのためには医療・介護関係施設等で情報共有を行うためのネットワーク化が必要。	
	アウトカム指標： 117 施設 (H27 年度末) 365 施設 (H28 年度末)	
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進し、患者を中心としたより質の高い医療、介護サービスを提供するため、県内の医療機関(病院、診療所)をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの構築を行う。	
アウトプット指標	ネットワークを構築した2次医療圏域数 4 (H27 年度末) 11 (H28 年度末)	
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用した地域の医療機関や介護関係施設等による迅速かつ適切な患者情報の共有・連携により、医療・介護サービスの質の向上に繋げる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 353,585	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	- (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 235,723			(千円) 235,723
			都道府県 (B)	(千円) 117,862			
			計 (A + B)	(千円) 353,585			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円) 0			- (千円)
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 医科歯科連携訪問歯科診療用機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,150 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会、県内地域歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院で手術や薬物療法を受けた患者が、在宅医療にシフトする前に、口腔内のケア等が必要である。</p> <p>アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足 (2015年：4,671床 2025年：7,048床)</p>					
事業の内容	がん連携拠点病院や回復期病院等における医科歯科連携を推進するため、訪問歯科診療用器材(ポータブルユニット等)を熊本県内の郡市歯科医師会に整備し、地域の診療所が積極的に病院等への訪問歯科診療に参加できる体制づくりを行う。					
アウトプット指標	訪問歯科診療用機器の配備された各地域歯科医師会数 10(平成27年度末) 15(平成28年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内各郡市歯科医師会に訪問歯科診療用機器を整備することにより、その機器を活用し、歯科を標ぼうしていない回復期病院やがん診療拠点病院に対して訪問歯科診療を行うことで、周術期から回復期へとスムーズに移行できるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,150	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,100	民	(千円) 10,100
			都道府県(B)	(千円) 5,050		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 15,150		
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考						

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床への機能転換施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 282,588 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省令に基づく2025年の医療機能ごとの病床数推計で回復期機能が不足する見込みであるため、現行で同機能以外の医療機能を担う医療機関に対して転換を促すことが必要。 アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足(2015年：4,671床 2025年：7,048床)						
事業の内容	回復期機能へ他の医療機能から転換を行う医療機関の施設整備事業に対する助成。						
アウトプット指標	74床の回復期病床への転換						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を通じて、各医療機関の回復期病床の必要性に対する理解・認識が高まり、転換に取り組む医療機関が増えることで、回復期病床の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	282,588 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	- (千円)	
	基金	国(A)	94,196 (千円)		公民の別	民	- (千円)
		都道府県 (B)	47,098 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		計(A+B)	141,294 (千円)				
		その他(C)	141,294 (千円)				
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 脳卒中等急性期拠点病院設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 483,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患について、各地域の急性期拠点病院にはその医療機能として、MRI撮影等の必要な検査および処置を24時間体制で迅速に実施することが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足(2015年：4,671床 2025年：7,048床)</p>	
事業の内容	<p>急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患については、各地域の急性期拠点病院における治療開始が早いほど良好な転帰が期待できるため、病院内では検査や治療体制の迅速化に取り組んでいるが、検査に必要なMRI等の機器が導入後十数年経過している施設もあり、検査時間の長さや画像の脆弱さ等の課題が生じている。</p> <p>そのような課題を解決し、医療機能の分化を促進するため、脳卒中及び急性心筋梗塞の2疾患に係る急性期拠点病院の設備整備に対する補助を行う。</p>	
アウトプット指標	急性期拠点病院の機能を3箇所強化	
アウトカムとアウトプットの関連	急性期拠点病院の機能を強化し、地域内において急性期の治療を実施することにより、地域内の回復期医療機関との速やかな連携を図る。その結果として、回復期病床数の増加を目指す。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		483,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	53,666 (千円)
		基金	国 (A)	161,000 (千円)		民	107,334 (千円)
			都道府県 (B)	80,500 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	241,500 (千円)			
		その他 (C)		(千円) 241,500			
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 がん診療施設 施設・設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 747,493 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体、地方独立行政法人を除く)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	人口の高齢化に伴い、がんの罹患者数、死亡者数は増加することが見込まれており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。 アウトカム指標：回復期機能に係る 2015 年度病床機能報告の報告病床数と 2025 年の病床数の必要量との差の充足 (2015 年：4,671 床 2025 年：7,048 床)	
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備事業	
アウトプット指標	熊本県指定がん診療連携拠点病院に対する施設整備補助の実施(1ヶ所) 及びがん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の整備補助の実施(5件)	
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん診療施設の施設及び設備の充実・整備を図り、拠点病院と地域の医療機関との連携を進め、地域医療構想の目指す適正な病床数へ移行環境を整える。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 808,684	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,769
		基金	国 (A)	(千円) 34,360		民	(千円) 29,591
			都道府県 (B)	(千円) 17,180			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 51,540			
		その他 (C)		(千円) 757,144			
備考							

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 回復期リハビリテーション機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	回復期リハビリテーションを充実させることで、急性期から回復期、在宅への移行を促進する必要がある、不足が見込まれる回復期病床を増加させる必要がある。 アウトカム指標：回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足 (2015年：4,671床 2025年：7,048床)					
事業の内容	回復期リハビリテーションについては、急性期から回復期に移行してきた患者を在宅で生活できる状態に回復させるために、より良いリハビリテーションを提供する必要があるが、そのために機器整備をすることで、より先進的、より高度なリハビリを提供できる機器購入のための補助。					
アウトプット指標	回復期リハビリテーションを担う医療機関にリハビリテーション用機器を8箇所程度整備					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能を充足させることで、急性期からのスムーズな受入等が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,600	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,800	民	(千円) 4,800
			都道府県 (B)	(千円) 2,400		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 7,200		(千円)
			その他(C)	(千円) 14,400		(千円)
備考						

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 循環型認知症医療体制検討事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,501 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県精神科協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>認知症施策推進国家戦略で提唱される「最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組み」を本県において構築するため、本県の状況に応じた対応策を検討することによって、居宅等において認知症医療に取り組む医療機関の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 認知症診療に取り組む医療機関として公表している医療機関数 H26：269 医療機関 H29:440 医療機関 認知症サポート医、かかりつけ医認知症対応力向上研修ステップアップ研修、くまもとオレンジドクター・オレンジナースがいる医療機関の合計</p>	
事業の内容	認知症サポート医への活動助成と循環型認知症医療に係る課題検討等を行う事業に助成を行う。	
アウトプット指標	<p>認知症サポート医の活動助成(4ヵ所以上)</p> <p>認知症サポート医の活動を踏まえた循環型認知症医療体制の検討の実施(2回程度)</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症医療において重要な役割を担う認知症サポート医の具体的な活動の評価を通じ、循環型認知症医療体制について検討し、施策に反映させることによって、認知症診療等に取り組む医療機関の充実を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 11,501	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,667			(千円) 7,667
			都道府県 (B)	(千円) 3,834			
			計 (A + B)	(千円) 11,501			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提要に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護ステーション等経営強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,843 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	公益社団法人熊本県看護協会、県内教育機関、 県内訪問看護ステーション					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者に対応するため、訪問看護ス テーションの規模及び機能拡大、経営強化を図ることにより、県 内全域で安定した訪問看護サービスを提供できる体制をつくる 必要がある。					
	アウトカム指標： 訪問看護を利用する人数 5,458人(平成27年度) 6,000人(平成28年度)					
事業の内容	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相 談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に 対する助成。					
アウトプット指標	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 8.5%(平成27年度) 9.25%(平成28年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護ステーションの提供体制を強化することにより、在宅で 訪問看護により医療を受けることができる人数が増える。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	20,843 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 20,843 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	13,896 (千円)		
			都道府県 (B)	6,947 (千円)		
			計(A+B)	20,843 (千円)		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 脳卒中地域連携クリティカルパス推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県医師会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	脳卒中を発症した患者が、地域内において急性期から回復期や維持期、在宅になっても同様に良質な切れ目のない医療や介護を受けられるために地域連携クリティカルパスを活用した連携体制を整備することが必要となっている。	
	アウトカム指標： 地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数 13 機関(H27) 21 機関(H32)	
事業の内容	脳卒中を発症した患者が、急性期から回復期や維持期、在宅になっても同様に良質な切れ目のない医療や介護を受けられるよう、地域連携クリティカルパスを導入し、急性期から回復期や維持期、在宅までの地域内での一貫した連携体制を構築する。	
アウトプット指標	地域連携クリティカルパスの導入圏域 H27 年度末：2 圏域 (熊本、阿蘇) 3 圏域 (天草)	
アウトカムとアウトプットの 関連	地域連携クリティカルパスの導入圏域が増加し、地域内での連携体制が構築されることで、地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数の増加が見込まれる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	800 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	400 (千円)			800
			計 (A + B)	1,200 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			800	
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提要に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅医療普及啓発・機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,998 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療提供体制を構築するため、かかりつけ医医師をはじめとする専門職や県民を対象とした在宅医療や医療機能分化・連携に関する研修会等を開催し、在宅医療に関する普及啓発及び機能強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 研修会受講後の在宅療養支援診療所数 221 診療所 (H27) 増加 (H28 年度に在宅療養支援診療所届出数の増減を調査し、指標を設定予定)	
事業の内容	在宅医療に参加する医療関係者の量・質の両面における一層の拡充を図るための研修会や講演会開催等を開催する。 特に、在宅医療の中心的な役割を担うかかりつけ医を対象に、「かかりつけ医」の資質向上を目的とした研修会・講演会を開催し、地域包括システムに対応する医師の人材育成を図る。	
アウトプット指標	・在宅医療に関する研修会・講演会の開催 ・かかりつけ医の在宅医療機能強化研修会の開催：2回	
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関する研修会等を開催することにより、在宅医療に参加する医療関係者の量・質の両面における一層の拡充を図る。 研修会を受講したかかりつけ医に対して、在宅医療への参入を促す。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,998 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,998 (千円)		民	1,998 (千円)
			都道府県 (B)	1,000 (千円)			
			計 (A + B)	2,998 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 小児訪問看護ステーション機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (NPO法人NEXT EP)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高度な医療ケアを必要とする小児患者が、在宅で生活するために、小児訪問看護を受ける必要があっても、小児を対象とする訪問看護ステーションが少なくサービスを受けることができない。</p> <p>アウトカム指標： 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 ：H27年度実績 27か所 H28年度 30か所</p>	
事業の内容	<p>小児を対象とした訪問看護ステーションの新規参入や継続に不安を抱く事業者の相談窓口の運営及び技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターを配置する。</p> <p>県内の訪問看護ステーション等に勤務する看護師等を対象に、高度な医療ケアに対応できる小児訪問看護技術を向上させるための研修を行う。</p> <p>小児の訪問看護の活用を活用し、小児の在宅医療を推進するために、小児にかかわる関係者(多職種)の連携を目的とした研修会開催する。</p>	
アウトプット指標	<p>相談件数の増加：H27年度実績 107件 H28年度目標 120件</p> <p>研修開催：4回シリーズ1を1回、2回シリーズを1回</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>小児訪問看護についての相談窓口があることで、小児訪問看護を取組む看護師の不安を軽減し、小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数を増加させることができ、ひいては医療ケアの必要な子どもや家族が安心して生活できる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A + B + C)		3,000			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				2,000	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,000	2,000
			計(A + B)	(千円)				3,000	うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	2,000	(千円)					
備考									

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,367 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>小児医療・周産期医療の発達とともに、救命ができたものの重い障がいを残し、高度な医療ケアを要する子どもが近年増加傾向にある。そのため、NICU における長期入院児が存在する状況が発生し、周産期救急受け入れを困難にする原因の一つになっている。高度な医療ケアを必要とするこどもの家族に負担も大きい が、小児在宅については、専門のコーディネーターもいない現況にある。</p> <p>アウトカム指標： 脳神経疾患、心臓疾患、呼吸器疾患等により、医療ケアの必要な子どもの在宅療養移行数 平成28年度に移行数調査を実施し、翌年度以降の基礎とする。</p>	
事業の内容	熊本大学医学部附属病院内に、県内の小児在宅医療支援の中核となる「熊本県小児在宅医療支援センター（仮称）」を新設し、NICU からの円滑な在宅移行の推進、地域小児中核病院（仮称）の設置・支援及び小児在宅医療支援ネットワークの構築等を図る。	
アウトプット指標	<p>小児在宅医療支援センターの設置・運営 相談窓口の開設、ホームページ運営 地域小児中核病院（仮称）支援 週1回程度 研修会の開催 コーディネーターの養成 県内20名（平成30年まで）</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅医療支援センターを設置することで、コーディネーターの配置や、地域における小児医療に関する医療機関の整備を進めることができ、医療ケアの必要な子どもや親が安心して生活できる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A + B + C)		42,367		28,244		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				14,123
			計(A + B)	(千円)				42,367
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考								

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅訪問薬局支援体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,570 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>安心して在宅療養を維持・継続するために、医薬品や医療材料等の適正使用は不可欠であり、薬剤師が居宅を訪問し、服薬状況等の管理指導業務を行うことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 16.7% (H26 年度末) 22% (H28 年度末) 薬剤訪問指導を実施する薬局割合を全国平均に引き上げる</p>	
事業の内容	<p>在宅患者への最適かつ効率的で安心・安全な薬物療法を提供するため、在宅訪問薬剤師支援センターを核とした医療材料・衛生材料等調達システムを活用し、在宅患者の求めに応じた医薬品・医療材料等の供給を行うとともに、在宅医療を支援する指導薬剤師の養成及び患者の病態に即した在宅訪問業務の応需可能な薬局の医療関係者への紹介等の事業を行う。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療対策委員会(6回)及び地区連絡会開催(各4回)及び在宅マニュアル作成 ・医療材料等の調達、供給・管理システムの検討会開催(3回) ・県民向け講座(1回)及び専門職連携会議(各地区2回)開催 ・薬剤師確保・養成研修会開催(6回) 	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>アウトプットの事業を実施することにより、薬剤訪問指導を実施する薬局数が増加し、アウトカム指標である実施薬局の割合の向上が見込まれる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 27,570	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,190			(千円) 9,190
			都道府県 (B)	(千円) 4,595			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 13,785			
		その他 (C)		(千円) 13,785			
備考							

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【介護 No.1】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	11 圏域のうち9 圏域(熊本圏域、宇城圏域、有明圏域、鹿本圏域、菊池圏域、上益城圏域、八代圏域、球磨圏域、天草圏域)													
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助 社会福祉法人等へ補助)													
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：548人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。													
事業の内容	<p>(例)</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>203床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>108床(8カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>267人/月分(10カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>58人/月分(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>28カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	203床(7カ所)	認知症高齢者グループホーム	108床(8カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	267人/月分(10カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)	介護予防拠点	28カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	203床(7カ所)													
認知症高齢者グループホーム	108床(8カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	267人/月分(10カ所)													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)													
介護予防拠点	28カ所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,996 床(83カ所) 2,199 床(90カ所) 116 床(4カ所)はH27 補正分にて整備 ・認知症高齢者グループホーム 3,159 床(244カ所) 3,258 床(251カ所) 27 床(2カ所)はH27 補正分にて整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,927 人/定員(149カ所) 4,115 人/定員(156カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 7カ所 ・介護予防拠点：21カ所 ・介護老人福祉施設：7,407 床(138カ所) 7,467 床(139カ所) ・介護療養型医療施設等の転換整備 24 床(1カ所) 													

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C)	基金		その他 (C)	
			国(A)	都道府県(B)		
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 442,591	(千円) 221,296	(千円)	
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 117,296	(千円) 58,648	(千円)	
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 30,880	(千円) 15,440	(千円)		
金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 590,767		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 590,767
		都道府県(B)	(千円) 295,384			
		計(A + B)	(千円) 886,151			
	その他(C)		(千円)			
備考	H28 県当初予算額は、1,728,464 千円。不足分は、H27 当初分執行残及び H27 補正分にて対応。					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【介護 No.1-1】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	熊本圏域													
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助 社会福祉法人等へ補助) (社会福祉法人への補助)													
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：335人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。													
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>87人/月分(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>58人/月分(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	認知症高齢者グループホーム	72床(5カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	87人/月分(3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)													
認知症高齢者グループホーム	72床(5カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	87人/月分(3カ所)													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	58人/月分(2カ所)													
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 402床(16カ所) 460床(18カ所) ・認知症高齢者グループホーム 896床(67カ所) 968床(72カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,453人/定員(59カ所) 1,540人/定員(62カ所) ・介護老人福祉施設 1,844床(33カ所) 1,904床(34カ所)													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。													
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)									
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	国(A) (千円) 214,666	都道府県(B) (千円) 107,334	(千円)									

	施設等の開設・設置 に必要な準備経費		(千円)	(千円) 92,666	(千円) 46,334	(千円)	
	介護保険施設等の 整備に必要な定期借 地権設定のための一 時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	介護サービスの改 善を図るための既存 施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 307,332			民
			都道府県(B)	(千円) 153,668			
			計(A + B)	(千円) 461,000			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【介護 No.1-2】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇城圏域										
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：29人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。										
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>5カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分(1カ所)	介護予防拠点	5カ所
整備予定施設等											
小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分(1カ所)										
介護予防拠点	5カ所										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 336人/定員(12カ所) 365人/定員(13カ所) ・介護予防拠点 5カ所										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)						
			国(A)	都道府県(B)							
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 23,333	(千円) 11,667	(千円)						
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 3,600	(千円) 1,800	(千円)						
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 26,933		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 13,467			
			計(A + B)	(千円) 40,400			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【介護 No.1-3】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	有明圏域									
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：29人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。									
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)	介護予防拠点	6カ所
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)									
介護予防拠点	6カ所									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 106床(6カ所) 135床(7カ所) ・介護予防拠点5カ所									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)					
			国(A)	都道府県(B)						
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 102,333	(千円) 51,167	(千円)					
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 11,600	(千円) 5,800	(千円)					
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 113,933		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 56,967			
			計(A + B)	(千円) 170,900			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【介護 No.1-4】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿本圏域										
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：25人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。										
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)	介護予防拠点	2カ所
整備予定施設等											
小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)										
介護予防拠点	2カ所										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所 254人/定員(12カ所) 279人/定員(13カ所) 介護予防拠点 1カ所 										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)						
			国(A)	都道府県(B)							
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 30,000	(千円) 15,000	(千円)						
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 3,600	(千円) 1,800	(千円)						
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
介護サービスの改善を図るための既存	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							

	施設等の改修							
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		33,600	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円)		16,800		
			計(A + B)	(千円)		50,400		
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【介護 No.1-5】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	菊池圏域					
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：29人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。					
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)
整備予定施設等						
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)					
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 315床(12カ所) 344床(13カ所) H27補正分にて整備。					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国(A)	都道府県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護サービスの改	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	善を図るための既存 施設等の改修							
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A + B)			(千円)		
その他(C)		(千円)						
備考	H 2 7 補正分にて対応							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【介護 No.1-6】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上益城圏域									
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：42人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。									
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換整備</td> <td>24床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	18床(1カ所)	介護療養型医療施設等の転換整備	24床(1カ所)
整備予定施設等										
認知症高齢者グループホーム	18床(1カ所)									
介護療養型医療施設等の転換整備	24床(1カ所)									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・認知症高齢者グループホーム 153床(14カ所) 171床(15カ所) H27補正分にて整備 ・介護療養型医療施設等の転換整備 24床(1カ所)									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)					
			国(A)	都道府県(B)						
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 2,496	(千円) 1,248	(千円)					
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 33,376		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 16,688			
			計(A + B)	(千円) 50,064			
その他(C)		(千円)					
備考	一部はH 2 7 補正分にて対応。						

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【介護 No.1-7】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八代圏域												
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)												
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：63人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。												
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25人/月分(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)												
認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所	25人/月分(1カ所)												
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 107床(4カ所) 136床(5カ所) H27補正分にて整備 ・認知症高齢者グループホーム 230床(20カ所) 239床(21カ所) H27補正分にて整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 239人/定員(10カ所) 264人/定員(11カ所)												
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。												
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)								
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	国(A) (千円) 20,000	都道府県(B) (千円) 10,000	(千円)								

	施設等の開設・設置 に必要な準備経費		(千円)	(千円) 3,600	(千円) 1,800	(千円)	
	介護保険施設等の整備 に必要な定期借地権設定 のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	介護サービスの改 善を図るための既存 施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 20,000			
			都道府県(B)	(千円) 3,600			
			計(A + B)	(千円) 20,000			
その他(C)		(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考							
一部はH 2 7 補正分にて対応							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【介護 No.1-8】 熊本県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	球磨圏域										
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：22人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。										
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>22人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	22人/月分(1カ所)	介護予防拠点	6カ所
整備予定施設等											
小規模多機能型居宅介護事業所	22人/月分(1カ所)										
介護予防拠点	6カ所										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・小規模多機能型居宅介護事業所 288人/定員(12カ所) 310人/定員(13カ所) ・介護予防拠点6カ所										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)						
			国(A)	都道府県(B)							
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 37,333	(千円) 18,667	(千円)						
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 2,000	(千円) 1,000	(千円)						
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						

	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 39,333		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 19,667			
			計(A + B)	(千円) 59,000			
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【介護 No.1-9】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	天草圏域							
事業の実施主体	熊本県(市町村へ補助) 社会福祉法人等へ補助)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：58人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。							
事業の内容	(例) 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table> 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	介護予防拠点	6カ所
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)							
介護予防拠点	6カ所							
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 215床(10カ所) 273床(12カ所) ・介護予防拠点 6カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。							

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国(A)	都道府県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 12,658	(千円) 6,329	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護サービスの改	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	善を図るための既存 施設等の改修							
	金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 12,658	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)			(千円) 6,329		
			計(A + B)			(千円) 18,987		
その他(C)		(千円)						
備考	一部はH 2 7 補正分で整備							

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (医師確保・Drバンク広報事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,924 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、2次医療圏域別で見ると、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市以外の平均値 182.3 (H26年) 190.0 (H28年)</p>	
事業の内容	<p>へき地や過疎地域などの地域における医師確保のため、都市部に暮らし本県へUIJターンを希望する現役医師や、定年を迎え地域で暮らすことを希望する医師等を対象とした就業斡旋を目的とした広報活動を実施する。また、本県の地域医療の現状や取組みを紹介した資料を配布することにより、全国の医師・医学生の本県への興味・関心を喚起させ、県内での就業・定着につなげる。</p>	
アウトプット指標	本事業の広報及び啓発資材等により地域の医療機関に就業した医師 1名	
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により医師が不足している地域に就業することで、地域間格差を解消し、医師数増加につなげる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,924	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,282
		基金	国 (A)	(千円) 3,282		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,642			
			計 (A + B)	(千円) 4,924			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (熊本県医師修学資金貸与事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 85,507 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 卒後、県内のへき地等の医療機関で勤務する医師数：年間13名 地域の実情に応じて効果的な配置を行う。</p>					
事業の内容	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返済免除となる修学資金を、熊本大学及び県外大学の医学部医学科の学生に貸与する。					
アウトプット指標	貸与枠(13名/年)の利用率100%を目指す					
アウトカムとアウトプット の関連	医師修学資金の貸与利用率が100%となれば、将来県内で勤務する医師を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,507	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 57,004 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 57,004		
			都道府県 (B)	(千円) 28,503		
			計(A+B)	(千円) 85,507		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.16 (医療分)】 総合診療専門医育成支援設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	新専門医制度において新たに基本領域に加えられた総合診療専門医の育成は、喫緊の課題であり、特にへき地等では高い需要が見込まれることから、効果的な育成方法が必要。								
	アウトカム指標:新専門医制度による総合診療専門医を取得した医師数3人(H32年)								
事業の内容	総合診療専門医を育成するため、熊本大学が協力施設と行う症例カンファレンスを促進するためのシステムを整備する。								
アウトプット指標	症例カンファレンスのシステム整備 3 医療機関								
アウトカムとアウトプットの 関連	協力施設にシステムを整備し、指導医と専攻医における効果的な症例カンファレンスを実施し、へき地等に勤務する総合診療医を育成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公民 の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,000			1,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			667
			計(A+B)			(千円)			2,000
その他(C)		(千円)	1,000						
備考									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,798 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学医学部附属病院)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市外の平均値 182.3(H26年) 190.0(H28年)</p>					
事業の内容	医師の地域偏在の解消を図るため、医師不足医療機関の支援、熊本県医師修学資金貸与医師をはじめとする医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営 ・医師が不足する医療機関への診療支援：2病院 ・医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援数(後期研修先の決定、面談・相談等)：8人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	「熊本県地域医療支援機構」を設置・運営し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,798	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 31,198 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 31,198		
			都道府県 (B)	(千円) 15,600		
			計(A+B)	(千円) 46,798		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.18 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,727 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く9医療圏域において全国平均を下回っており、地域偏在が生じていることから、地域医療を担う医師の確保が必要。 本県としても医師確保を通じて偏在解消を目指している。							
	アウトカム指標：初期臨床研修医の県内就業率 平成25年度:84.0% 平成28年度:88.0%							
事業の内容	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を行うなどにより、臨床研修医の確保を図る。							
アウトプット指標	臨床研修病院合同説明会 2回参加 臨床研修指導医研修ワークショップ 1回開催							
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修指導医研修ワークショップを行うことで、初期臨床研修医の指導医を養成する。また、臨床研修病院合同説明会に参加し、県内外の医学生に対し熊本大学医学部附属病院や基幹型臨床研修病院等県内医療機関の魅力をPRし、研修だけでなくその後も県内で就業したいと思えるようにする。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	(千円)		
		(A+B+C)		10,727		7,151		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
10,727		(千円)						
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.19 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,934 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護二 ーズ	県内の全医師数に占める女性医師の割合は増加傾向にあり、約2割となっている (H26 医師・歯科医師・薬剤師調査)。また、全国の医学部入学者に占める女性の割合も約3割 (H27 年度学校基本調査 (文部科学省)) となっており、ますます女性医師の活躍の場が大きくなっているが、育児世代での休職者が多く、就業医師数が減少し、医師不足に拍車をかけている。									
	アウトカム指標： 県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 17.1% (H26) 20% (H28) (医師・歯科医師・薬剤師調査)									
事業の内容	一般社団法人熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院に「女性医師支援センター事業」を委託して設置し、結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報の集積・発信、相談の受付など、復職・就業継続のための支援等を行う。									
アウトプット指標	女性医師キャリア支援センター運営会議 2回開催 研修会 1回開催									
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師キャリア支援センターが、女性医師に対して情報提供、相談受付、復職・就業継続等の支援を行うことで、未就業、休業中の女性医師の就業につなげる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,934			1,944			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,345
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
4,934		(千円)	1,345							
その他(C)		(千円)	(千円)							
備考										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 314 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学医学部附属病院)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているものの、 熊本医療圏域、芦北医療圏域を除く 9 医療圏域において全国平均 を下回っており、地域偏在が生じている。また、地域医療につい て総合診療科的なジェネラリストの確保が求められている。 アウトカム指標： 新専門医制度による総合診療専門医を取得した医師数 3 人					
事業の内容	地域医療に対する理解を深め、専門的な診療能力に加え、幅広い 視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成するための研 修システムの運営を行う。					
アウトプット指標	本部会において調整した地域医療研修プログラムによる 後期研修医：1 名					
アウトカムとアウトプット の関連	地域医療研修プログラムで研修することで、地域医療の現場を体 験することにより、地域医療の現状に対する理解や総合的な診療 能力を深め、地域で勤務する医師を養成する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 314	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 209 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 209		
			都道府県 (B)	(千円) 105		
			計 (A + B)	(千円) 314		
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 熊本県医療対策協議会の運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,694 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師の確保が困難で、 適正な医療提供に支障が生じている医療機関についての対応や 医師の効果的な確保・配置対策の推進に関することなどについ て、診療に関する学識経験者の団体等と協議する場を設け、必要 な施策を定める必要がある。					
	アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市以外の平均値 182.3 (H26年) 190.0(H28年)					
事業の内容	医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師の効果的な確 保・配置対策の推進等について協議する「熊本県医療対策協議会」 を開催する。					
アウトプット指標	医療対策協議会開催数(2回)					
アウトカムとアウトプット の関連	医療対策協議会で医師確保等の施策を設定することで、医師の地 域偏在を是正する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,694	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 3,129 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,129		
			都道府県 (B)	(千円) 1,565		
			計(A+B)	(千円) 4,694		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22 (医療分)】 寄附講座開設事業 (専門医療実践学寄附講座、地域医療・総合診療実践学寄附講座)				【総事業費 (計画期間の総額)】 180,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニース	医師や診療科の地域偏在により、地域における中核的な医療機関における医師不足は深刻な状況であるため、圏域で必要となる診療科及び地域医療を担う医師の育成・確保が必要。							
	アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市外の平均値 182.3(H26年) 190.0(H28年)							
事業の内容	医師が不足する地域の中核的な役割を果たす医療機関の機能向上のため、専門医派遣や診療支援を行うとともに、地域医療に関する卒前からの継続的な教育、総合診療医の育成等を行う。							
アウトプット指標	熊本大学医学部附属病院に寄附講座を開設							
アウトカムとアウトプットの 関連	熊本大学医学部附属病院に2つの寄附講座を開設し、医師が不足する地域の中核的な医療機関への専門医派遣及び診療支援等を通じて支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		180,000		113,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他(C)		(千円)	10,000	(千円)				
備考								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.23 (医療分)】 産科医確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 119,568 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県内分娩取扱医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図るこ とは、喫緊の課題であり、医師・助産師等の処遇改善が必要とな る。									
	アウトカム指標：人口10万人対医師数(産婦人科・産科) 平成26年末：43.3人 平成28年末：45人									
事業の内容	産科医等に対して分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に補 助を行うことにより、産科医の処遇改善を図る。									
アウトプット指標	24分娩取扱医療機関に対する補助									
アウトカムとアウトプット の関連	補助により医師・助産師等の処遇改善を図り、産科医療機関及び 産科医等の確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		119,568			1,289			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			25,281
			計(A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	79,712	(千円)						
備考										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.24 (医療分)】 医療従事者離職防止支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,928 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	阿蘇医療総合確保区域									
事業の実施主体	県内医療機関									
事業の期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	阿蘇区域の医療従事者数は県内の他区域と比較しても少なく、 医療従事者確保が困難な地域であることから、同区域における医 療従事者の離職を防止する必要がある。									
	アウトカム指標： 阿蘇区域の人口10万人当たりの医療従事者数 医師数 : 140.7人 (H26年度) 現状維持 (H28年度) 看護職員数 : 1254.9人 (H26年度) 現状維持 (H28年度)									
事業の内容	幹線道路の不通により通勤・帰宅困難な医療従事者に対して宿泊 費用を補助する。									
アウトプット指標	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数 150人									
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関が通勤帰宅困難な医療従事者への宿泊費等の助成をし 易くするとともに、こうした取組を通じ、阿蘇区域に通勤する医 療従事者の安全を図ることで、離職防止につながる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,928						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県				(千円)			
			(B)				822			
計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)				
2,464										
その他(C)		(千円)								
2,464										
備考										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.25 (医療分)】 医科歯科病診連携推進事業 (回復期)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,426 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本県歯科医師会)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>回復期における医科と歯科の連携は始まったばかりであり、共通の認識が不足している。また、要介護状態になると新たな歯科疾患が生じることがわかっており、歯科が確実に関わることで、歯や口腔の問題や食べる機能の回復に貢献できることから、急性期から在宅期への過程の中で、回復期における歯科の関与が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 歯科を標ぼうしていない回復期病院との連携を開始させる。 (2病院 (H26.9) 11病院 (H31.3)) 本事業に基づく研修を受講し、回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H26.9)</td> <td style="text-align: center;">(H31.3)</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">220人</td> </tr> <tr> <td>歯科衛生士</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">330人</td> </tr> </table>			(H26.9)	(H31.3)	歯科医師	0人	220人	歯科衛生士	0人	330人
	(H26.9)	(H31.3)									
歯科医師	0人	220人									
歯科衛生士	0人	330人									
事業の内容	<p>医科・歯科連携を県内全域に拡充するため、回復期医科歯科医療連携協議会を設置し、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師や歯科衛生士のスキルアップを図るための人材育成、連携強化に係る研修を行う。 ・回復期医療機関における医科歯科連携の必要性についての理解を促進するため、広く県民に向けた広報・啓発を行う。 										
アウトプット指標	回復期における医科歯科連携に係る研修の実施 (回復期病院・歯科医師会合同研修2回、回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修2回、合計4回)。新聞紙面上での回復期医科歯科連携啓発。										
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を実施し、広報啓発を行うことで、ニーズを把握できる医師や歯科医師などが増え、医科歯科連携が促進される。										

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,426	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,617			(千円) 1,617
			都道府県 (B)	(千円) 809			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 2,426			(千円) 1,617
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 臓器移植コーディネーター人材育成基盤 整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,045 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (公益財団法人熊本県移植医療推進財団)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県医療計画における課題(移植医療に係る医療機関ネットワークの維持、院内の移植医療の環境づくりなど)に取り組むに当たり、1名の県臓器移植コーディネーターだけでは、現在のコーディネート業務の水準の維持が困難であるため、専門的知識を持ち、臓器移植コーディネーターとなり得る人材を育成、確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標：現任者に加え、専門的知識を持ち、県臓器移植コーディネーターとなり得る者1名を養成する。</p>					
事業の内容	現任の臓器移植コーディネーターが退職しても、現在の臓器移植コーディネートの水準を維持しつつ、円滑に引き継がれるよう、日本臓器移植コーディネーター協議会等による研修への参加などを通じて、人材の育成を図る。					
アウトプット指標	県臓器移植コーディネーターの業務同行による研修(通年)移植関係研修会、学会等への参加(年6回)					
アウトカムとアウトプットの 関連	上記事業の実施(アウトプット指標の達成)により、県内における臓器移植コーディネート業務の維持ができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,045	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 3,363 (千円) 3,363 うち受託事業等 (再掲) (千円) 3,363
		基金	国(A)	(千円) 3,363		
			都道府県 (B)	(千円) 1,682		
			計(A+B)	(千円) 5,045		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 がん相談機能向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,988 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (都道府県がん診療連携拠点病院(熊本大学医学部附属病院))					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん患者等の増加、相談の多様化が見込まれる中、がん患者・家族の療養生活の質の維持向上につなげることのできる質の高いがん相談・連携を担う従事者の育成が必要である。					
	アウトカム指標： がん相談・連携を担う医療従事者数() 44人(H27年度) 51人(H30年度) 国立がん研究センター基礎研修(3)と同程度の研修(当事業で実施する研修会2回以上の修了者を含む)を修了した者					
事業の内容	熊本大学医学部附属病院に委託し、がん相談員等への研修及び連携・支援、がんピアサポーター養成等を行う。また、拠点病院における熊本県版がん地域連携パス(私のカルテ)の導入に係る医療従事者の育成・導入支援を行う。					
アウトプット指標	がん専門相談員研修会の実施(2回)、ピアサポート養成セミナーの実施(2回)、がん地域連携クリティカルパスの導入に係る医療従事者の育成・導入支援の実施(19病院)					
アウトカムとアウトプットの 関連	がん専門相談員研修会、ピアサポーター養成セミナー、がん地域連携パスの導入に係る人材育成等を行うことで、がん相談・連携を担う医療従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,988	基金充 当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 16,658 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,658		
			都道府県 (B)	(千円) 8,330		
			計(A+B)	(千円) 24,988		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 がん緩和ケア提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	都道府県がん診療連携拠点病院 (熊本大学医学部附属病院)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん患者等の増加が見込まれ、緩和ケアの推進が図られる中、本県では緩和ケアの提供体制の充実をけん引する緩和ケア専門医及び緩和ケアに特化した臨床心理士が不在であるため、その確保が必要である。 アウトカム指標：緩和ケア専門医の数 (H27 年度 1 人 H30 年度 3 人) 緩和ケアに特化した臨床心理士の数 (H27 年度 1 人 H30 年度 2 人)					
事業の内容	熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、緩和ケアのスペシャリスト (専門医) を養成、緩和ケアの普及啓発、緩和ケア提供体制の整備を行う。					
アウトプット指標	緩和ケア専門医の養成 (2 名) 臨床心理士の養成 (1 名) 緩和ケア市民公開講座の実施 (1 回) 緩和ケアドクターホットラインの実施					
アウトカムとアウトプットの 関連	緩和ケア専門医、緩和ケアに特化した臨床心理士を養成することで、県内の緩和ケア医療提供体制の充実を図る。また、緩和ケア市民公開講座の実施を通じて県内の緩和ケアの認知度を高め、がん患者等が必要なときに、緩和ケア病棟・在宅緩和ケア・拠点病院等で緩和ケアが受けられるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 23,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 15,333
		基金	国 (A)	(千円) 15,333		
			都道府県 (B)	(千円) 7,667		(千円)
			計 (A + B)	(千円) 23,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 回復期リハビリテーション機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会の三者 (三士会合同協議会 (仮称)))					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	急性期から回復期、維持期と一連のリハビリテーションの提供 により、安定した在宅復帰が可能となるが、医療従事者によって、 実施するリハビリテーションの内容に差があることが課題であり、 医療従事者に対する研修を行うことで提供するサービスの質 を向上させる必要がある。 アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション入院患者の在宅復帰率の向上、及び 回復期を担う医療従事者の増加 (H27 年度の在宅復帰率と H28 年度の在宅復帰率を比較) ・回復期を担う医療従事者数の増加(平成 28 年度実態調査を 実施し、以後目標を設定する)					
事業の内容	回復期のリハビリテーションを担う医療従事者(理学療法士、作 業療法士、言語聴覚士等)のスキルアップのための研修を行う。					
アウトプット指標	研修会を 2 回開催					
アウトカムとアウトプット の関連	回復期を担う医療従事者の増加及び在宅復帰率の向上により在 宅復帰できる患者が増加する					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 333 うち受託事業等 (再掲) (千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A + B)	(千円) 500		
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.30 (医療分)】 災害医療研修強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会、一般社団法人熊本県歯科医師会、 公益社団法人熊本県看護協会、公益社団法人熊本県柔道整復師会										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	災害時には、地域レベルで、被災地の情報収集や関係機関への情 報提供、現地の医療救護体制の調整等が生じるため、災害医療に 対応できる医療従事者を育成する必要がある。										
	アウトカム指標： 災害医療に関する知識のある医療従事者数 188人(H27) 308人(H28) 行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練への参加 により災害医療に関する知識のある医療従事者を増やす										
事業の内容	県と災害医療救護に関する協定を締結した団体が、災害時におけ る実働可能な体制を整備するため、各団体への研修等開始を行 い、災害医療を担う人材養成の実施										
アウトプット指標	地域レベルでの研修・訓練の実施(年1回)										
アウトカムとアウトプット の関連	行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練を実施す ることで、災害医療に関する知識のある医療従事者を増やし、災 害時に地域レベルで実働可能な体制を構築する。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		800			533	533			
		基金	国(A)						(千円)	533	
			都道府県 (B)						(千円)		267
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	800	うち受託事業等 (再掲) (千円)							
備考											

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応できる医療体制を整備する ため、認知症医療に高い専門性を有する医師が必要 アウトカム指標： 基幹型及び地域拠点型各認知症疾患医療センター（11 か所）に 認知症専門医を各1名以上（非常勤を含む）配置かつ総数で10 名以上配置。					
事業の内容	認知症専門医の養成コースの設置・運営に対する助成					
アウトプット指標	認知症専門医の養成コースを設置し、平成28～29年度の間に 日本老年精神医学会または日本認知症学会の認定医、あるいはこ れらに準ずる水準の認知症専門医を5名養成する。平成28年度 においては、目標養成数を確保するための受講生の確保。					
アウトカムとアウトプット の関連	認知症専門医を養成することで、県内の認知症疾患医療センター に認知症専門医の派遣や配置が可能となる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 16,666 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,666		
			都道府県 (B)	(千円) 8,334		
			計(A+B)	(千円) 25,000		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者					
事業名	【No.32 (医療分)】 移植医療を担当する専門職の確保等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県医療計画における課題(移植医療に係る医療機関ネットワークの維持、院内の移植医療の環境づくりなど)に取り組むに当たり、拒絶反応の有無を判定する検査(HLA検査)に従事する医療従事者は県内に1名しかおらず、県内で移植医療の基盤を維持するためには、HLA検査を行う医療従事者(臨床検査技師)の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標： HLA検査を行うことができる医療従事者数:1名(H27) 2名(H30)</p>					
事業の内容	現任者によるOJTにより、HLA検査を行う医療従事者(臨床検査技師)を確保・養成する。					
アウトプット指標	現任者によるOJT(通年)					
アウトカムとアウトプットの 関連	上記事業の実施により、HLA検査体制の維持に必要な医療従事者を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,000
		基金	国(A)	(千円) 4,000	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,000		
			計(A+B)	(千円) 6,000		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33 (医療分)】 糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,067 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、超高齢者社会の到来に伴い、糖尿病患者の増加が見込まれる中、糖尿病の合併症である人工透析や脳卒中、失明等を予防するためには、重症化になる前の経度の糖尿病患者の療養指導や病診連携が必要。 アウトカム指標： 熊本糖尿病療養指導士の数 (H31 年度 2,000 人) 糖尿病連携医の数 (H27 年度 166 人 H31 年度 251 人) 糖尿病専門医の数 (H27 年度 96 人 H31 年度 106 人) DM熊友パスの運用数 (H28 ~ H31 年度 4,000 冊)	
事業の内容	熊本大学医学部附属病院に配置するコーディネーター (特任助教) を中心に、熊本糖尿病療養指導士の養成 地域中核病院における糖尿病専門医・日本糖尿病療養指導士の育成 地域中核病院からかかりつけ医療機関への訪問等による助言指導 糖尿病予防啓発等を実施する。	
アウトプット指標	熊本糖尿病療養指導士の養成 (講習・実習 10 圏域)、糖尿病専門医・療養指導士資格の育成、連携医スキルアップ研修会への協力、各圏域の「糖尿病フォーラム」「ネットワーク研究会」の開催 (10 回)	
アウトカムとアウトプットの 関連	人材の育成・質の向上、連携ツールであるDM熊友パスの活用周知を図るフォーラムや研究会を開催し、二次医療圏毎の保健医療体制を支える熊本糖尿病療養指導士、糖尿病連携医、糖尿病専門医の数を増やし、DM熊友パスの活用促進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 13,067	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,711
		基金	国 (A)	(千円) 8,711		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,356			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 13,067			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.34 (医療分)】 神経難病診療体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	神経難病に関する専門知識や技能を持った医療従事者が不足している地域が多く、神経難病患者に対して十分な医療が提供できていないため、診療体制の構築及び医療従事者の養成が必要。										
	アウトカム指標： 熊本県認定神経難病医療従事者の育成 (15人程度(H28年度末))										
事業の内容	医療従事者に対し、神経難病に関する系統的な教育及び診療支援を行う。神経難病受入病院間のネットワークを構築し情報の共有を図る。患者等を対象とした講演会等を実施する。										
アウトプット指標	神経難病専門医療従事者研修会の実施(6回) 神経難病リハビリコースの実施(6回) 神経難病患者データベースの構築、神経難病講演会等の実施(2回程度)										
アウトカムとアウトプットの 関連	医師、看護師等の医療従事者に対し、神経難病に関する系統的な教育及び診療支援を行うとともに、神経難病受入病院間のネットワークを構築し情報の共有を図ることで、神経難病患者に質の高い医療を提供する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公	(千円)				
		(A+B+C)		26,000			民	17,333			
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)			8,667
			計(A+B)					(千円)			26,000
その他(C)		(千円)	0								
備考											

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35 (医療分)】 もう一度臨床へ支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,400 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学医学部附属病院)	
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療現場では女性医師の活躍が期待されているが、女性医師の離職率は30代で30%と高く、かつ復職率も低いことが課題であり、出産・子育て・介護等のライフステージに対応した環境の整備が求められている。また、休職中の医師が復職を希望する際に、技術的なブランクのため、復職に踏み切れないこともある。そのため、復職を支援するためのシステム構築が必要とされている。</p> <p>アウトカム指標： 県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 17.1%(H26) 20%(H28) (医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>	
事業の内容	<p>復職を希望する医師を支援するため、コーディネーターを配置し、復職支援に関する相談体制の充実、ネットワーク構築を行う。また、復職支援の一環として、個別の復職支援プログラムを作成し、復職に必要な医学的知識について再教育を行ったうえで、診療所や病院の代診医として一定期間勤務し、臨床経験を積むことで復職につなげるシステムを構築する。</p>	
アウトプット指標	本制度を通じて復職した医師数 3名	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>本制度を活用し、現在休職中の医師や復職が困難である医師が就業することにより、県内の従事医師数を増加させる。また、この制度が広まることにより、他県からも医師を呼び込むことができれば、県内の医師数増加が見込める。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,933
		基金	国 (A)	(千円) 2,933		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,467			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 4,400			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 潜在看護職員等再就業支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,990 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、医療や介護現場での看護職員の需要が増大しており、看護職員確保の一つの方策として結婚や子育て等で離職していた潜在的な看護職員の再就業を促進する必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員の県内再就業者数 337人 (H27年度) 530人 (H29年度)					
事業の内容	潜在看護職員の確保及び離職防止のため行う再就業支援研修を実施する。					
アウトプット指標	潜在看護職員再就業支援研修受講者数 250人 (延数)					
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在看護職員が研修受講により再就業への不安を解消し、就業に繋がることによって、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,990	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,660 うち受託事業等 (再掲) (千円) 6,660
		基金	国(A)	(千円) 6,660		
			都道府県 (B)	(千円) 3,330		
			計(A+B)	(千円) 9,990		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,660 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化に伴い、専門性の高い看護職員が求められていることに加え、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に達する2025年に備え、在宅看護に係る認定看護師及び認定看護管理者の需要が高まっている。					
	アウトカム指標： 認定看護師数 238人(H27.10) 317人(H29年度) 認定看護管理者数 38人(H27.10) 26人(H29年度)					
事業の内容	在宅看護に係る認定看護師または認定看護管理者を目指す看護職員がいる医療機関に対し、資格取得に必要な費用の一部を助成するとともに、資格取得期間における代替職員の人件費を助成する。					
アウトプット指標	資格取得に係る研修受講者 30人					
アウトカムとアウトプットの 関連	資格取得に係る費用や代替職員の人件費を助成することにより、在宅看護に係る認定看護師及び認定看護管理者の資格取得者が増える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,660	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 87
	基金	国(A)	(千円) 9,887		民	(千円) 9,800
		都道府県 (B)	(千円) 4,943			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 14,830			(千円)
		その他(C)	(千円) 14,830			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.38 (医療分)】 圏域における看護職員継続教育推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 556 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想実現のため、各地域で病院から在宅までの切れ目のない医療提供体制を整備する必要があり、これを支える質の高い看護実践能力を持った看護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標： 看護職員離職率 10.04% (H26年度) 7.90% (H29年度)								
事業の内容	看護職員継続教育推進検討会議を開催し、看護職員の継続教育の推進に関する検討を行うとともに、県内10圏域(熊本保健医療圏域以外)において各圏域の課題を踏まえた研修を計画したもののうち、地域における医療提供体制の確保につながる研修について、県保健所と共催で実施し、支援を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員継続教育推進検討会議の開催 年1回 県内10圏域における継続研修の実施。 								
アウトカムとアウトプットの 関連	圏域において看護職員の継続研修の機会が確保されることにより、圏域の看護職員の看護実践力向上し、やりがいを持って就労を継続できるようになり、ひいては、離職者を減少させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		556			370		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
556				(千円)					
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 看護師養成所等運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,360,623 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、安定した看護職員の養成・確保を行い県内定着 を図る					
	アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 57.1% (H26年度) 58.0% (H29年度)					
事業の内容	県内の看護師等養成所運営補助。					
アウトプット指標	補助養成所 15 課程					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の看護師等養成所運営に要する経費を助成することにより、 教育内容を充実させて、質の高い看護職員の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,360,623	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 12,227 (千円) 129,493 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 141,720		
			都道府県 (B)	(千円) 70,861		
			計 (A + B)	(千円) 212,581		
		その他 (C)	(千円) 1,148,042			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 看護学生県内定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,244 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内看護師等学校養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、県内看護学生が県内に就業し定着することで、確保体制が強化される。 アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 57.1% (H26年度) 58.0% (H29年度)					
事業の内容	看護学生の県内定着促進のため学校養成所が取り組む事業に対し、助成する。					
アウトプット指標	補助学校養成所数 20ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内定着事業に取り組む学校養成所が増えることで、県内就業者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,244	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 927
		基金	国(A)	(千円) 2,162		
			都道府県 (B)	(千円) 1,082		(千円) 1,235
			計(A + B)	(千円) 3,244		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 魅力ある職場づくり支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,404 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員を始め とした医療従事者の需要が増大する中、医療機関において働きや すい職場づくりを推進することにより、就業及び定着を促進する 必要がある。 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職 員に関して指標を設定した。					
事業の内容	看護職員を始めとした医療従事者のワークライフバランス推進 に取り組む医療機関に対し、現状把握から取組みの実施、効果測 定に至るまでを支援する。					
アウトプット指標	医療機関支援数 7施設					
アウトカムとアウトプット の関連	働きやすい職場づくりに取り組む医療機関を支援することによ り、医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員の離職率の 改善が期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,404	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 152 (千円) 2,117 うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,117
		基金	国 (A)	(千円) 2,269		
			都道府県 (B)	(千円) 1,135		
			計 (A + B)	(千円) 3,404		
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 58,236 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化の推進にあたり、看護職員の確保が重要であり、看護学生の県外流出を防ぐ必要がある。 アウトカム指標：県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 57.1% (H26年度) 58.0% (H29年度)					
事業の内容	大学、高等学校、養成所の在学者に修学資金を貸与し、修学を容易にするとともに、返還免除規定を設けることにより、県内就業促進を図る。					
アウトプット指標	養成所就学者への修学資金貸与 155名					
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの就学者に修学資金を貸与することで、県内就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 58,236	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 36,565		民	(千円) 36,565
		都道府県 (B)	(千円) 18,283			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A + B)	(千円) 54,848			(千円)
		その他 (C)	(千円) 3,388			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 104,163 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職 員に関して指標を設定した。					
事業の内容	県内の医療機関が設置する病院内保育所の運営に必要な人件費 に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	病院内保育所運営補助 28か所					
アウトカムとアウトプット の関連	子育てのために離職する職員も多く、また再就業する職員の希望 も子育て支援があげられている。このため、病院内保育所を設置 することにより離職防止及び再就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 104,163	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 11,594 (千円) 34,701 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 46,295		
			都道府県 (B)	(千円) 23,147		
			計(A+B)	(千円) 69,442		
			その他(C)	(千円) 34,721		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 医療従事者宿舎施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,794 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職 員に関して指標を設定した。					
事業の内容	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎施設整備費に 対する医療機関に対し、助成する。					
アウトプット指標	補助医療機関 1ヶ所					
アウトカムとアウトプット の関連	医療従事者、特に看護職員確保のために、地域によっては宿舎確 保も課題となっている。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 64,794	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 14,399 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,399		
			都道府県 (B)	(千円) 7,199		
			計(A + B)	(千円) 21,598		
			その他(C)	(千円) 43,196		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45 (医療分)】 医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,049 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要 が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： 看護職員の離職率 10.04% (H26年度) 7.9% (H29年度) 医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員 に関して指標を設定した。					
事業の内容	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整 備費及び医療従事者の業務省力化につながる設備・システムや機 器等の導入に係る設備整備に対する助成。					
アウトプット指標	補助医療機関 6ヶ所					
アウトカムとアウトプット の関連	働きやすい職場づくりに取り組む医療機関を支援することによ り、医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員の離職率の 改善が期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 35,049	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) (千円) 7,789 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,789		
			都道府県 (B)	(千円) 3,894		
			計 (A + B)	(千円) 11,683		
			その他 (C)	(千円) 23,366		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	一般社団法人熊本市医師会 (熊本地域医療センター)、一般社団法人天草郡市医師会 (天草地域医療センター)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院を必要とする重症の小児患者を、24時間365日体制で受け入れるための医療従事者を確保する必要がある。 アウトカム指標： 以下の体制の維持 熊本地域医療センター 小児科医 5名 天草地域医療センター 小児科医 2名					
事業の内容	小児救急医療の充実に必要な小児科医師を確保するため、小児救急医療拠点病院に運営費を補助。					
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院運営費補助 2か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急拠点病院の運営費の補助を行う事で、必要な小児救急医療に対応できる小児科医を確保できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 50,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 33,333		民	(千円) 33,333
		都道府県 (B)	(千円) 16,667			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 50,000			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)							
事業名	【介護 No.2】 介護人材確保対策推進事業(熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催)			【総事業費(計画期間の総額)】 200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口の増加に伴い不足することが推計される介護人材の確保・定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 介護従事者等の確保・定着、処遇改善等に資する取組み等の推進(協議会構成メンバー中心の取組み)							
事業の内容	行政、事業者団体、養成機関団体等の関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設置し、情報共有や取組み等についての意見交換等を行う。							
アウトプット指標	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年2回程度							
アウトカムとアウトプットの関連	人材確保に係る課題や取組みについての情報共有、連携可能な取組み等について意見交換等を行い、効果的な施策実施につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		200		133		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【介護 No.3】 介護人材確保啓発事業			【総事業費(計画期間の総額)】 7,251 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(民間事業者、及び介護の日実行委員会に委託)								
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する。								
	アウトカム指標：本県における介護従事者の増加								
事業の内容	<p>広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等をPRするための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRパンフレットの作成・配付(県内の中高生、関係団体等への配付) ・PR広告掲載(新聞、情報誌等) ・介護の日関連イベントへの助成 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・PRパンフレットの作成・配付 24,000部 ・PR広告掲載 新聞広告5段×3回 ・イベント開催における介護職のイメージアップ 								
アウトカムとアウトプットの関連	PRパンフレットの作成・配付やPR広告、イベント開催(高校生の福祉体験発表、有識者による介護職の取組みの発表・セミナー等)を通して、介護職の魅力、やりがいを理解してもらい、介護従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			4,834		
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【介護 No.04】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,327 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進							
	アウトカム指標: 座談会に参加した学生のうち、社会福祉施設に就職した者の割合: 70%							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護等を学ぶ学生の希望や疑問に応え、確かな就労に繋げるため、学生と施設職員等との座談会を県内で開催 ・福祉系高校の選択や福祉職へのイメージアップを促進するため、いきいきと働く施設職員による出前講座を実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会参加学生数: 120人 ・出前講座受入学校数: 15校 							
アウトカムとアウトプットの関連	座談会への参加学生を増やし、福祉施設への就職に対する疑問や不安等を解消することにより、福祉施設への就職を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,884
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	2,884	
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【介護 No.05】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,839 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進及び多様な人材の確保								
	アウトカム指標: 一般求職者の体験者のうち、社会福祉施設の就労につながった割合: 40%								
事業の内容	・嘱託職員を配置し、小中高生、養成校生、大学生、一般求職者を対象とした職場体験を行う								
アウトプット指標	職場体験受け入れのべ日数: 750 日								
アウトカムとアウトプットの関連	学生や一般求職者を広く受け入れることにより、福祉の仕事を体験してもらうことで、福祉職の魅力やイメージの向上を図り、福祉施設への就労を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A + B)			(千円)			8,839
		その他(C)		(千円)			(千円)	8,839	
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【介護 No.06】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材マッチング機能強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,471 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進								
	アウトカム指標: 面接会参加者のうち社会福祉施設に就職した者の割合: 20%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員を配置し、県内のハローワーク、施設・事業所での巡回相談及び求人開拓を実施 ・各地域での面接会の開催 ・施設への職員処遇等に関するアドバイザー派遣 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の巡回相談数: 600回 ・面接会参加求職者数: 120人 								
アウトカムとアウトプットの関連	各地域で開催する面接会の参加者を募り、より人材確保が困難な地域の人材確保を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		16,471
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			16,471		
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【介護 No.07】 訪問介護等従事者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,336 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (民間事業者に委託)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の多様化するニーズに対応した介護を提供するために必要な知識の修得及び技術の向上を図る。							
	テーマ別技術向上研修修了者の養成 210 人							
事業の内容	現任の介護職員に対して、実務上の問題等をテーマにした研修を実施する。							
アウトプット指標	現任の介護職員に対しテーマ別技術向上研修を開催 7 回							
アウトカムとアウトプットの関連	テーマ別技術向上研修を開催することで、現任の介護職員のスキルアップを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		890
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		890
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【介護 No.08】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(高齢)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,651 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県(民間事業者に委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに従事する介護職員の育成を図り、高齢者福祉サービスの充実を図る。									
	アウトカム指標：登録特定行為事業者の登録 40事業所									
事業の内容	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。									
アウトプット指標	認定特定行為従事者の養成 200人									
アウトカムとアウトプットの関連	認定特定行為従業者を養成し登録特定行為事業者を増やすことで、高齢者福祉サービスの充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		7,651			民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	4,836							
		396	4,836							
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援、 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【介護 No.09】 介護職員等のためのたんの吸引等研修事業(障がい)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,966 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(民間事業者に委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等が必要な利用者の在宅療養を可能にするために、介護職員等が喀痰吸引等の日常の医療的ケアを実施できる人材の育成が必要。							
	アウトカム指標：認定特定行為従事者認定証発行数の維持：182人以上(前年度実績以上)							
事業の内容	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。							
アウトプット指標	たんの吸引等研修(第三号)基礎研修の受講者数の維持：171人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	新たに研修の受講者を養成し、実際に現場でたんの吸引等業務に実施する介護サービス従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,003		165		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			1,977		1,812
			計(A+B)			(千円)		989
計(A+B)		(千円)	2,966	うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
その他(C)		(千円)	37	1,812				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【介護 No.12】 ケアプラン点検支援体制構築事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,635 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員が作成するケアプランが必ずしも利用者の自立支援に沿った内容でないものもあるという指摘がある。ひいては介護給付費増加にもつながる。							
	アウトカム指標：ケアプラン点検をとおして不要な介護を除き、介護給付費を抑制する。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域単位で、保険者及び主任介護支援専門員を対象に、講義形式及び演習形式の研修を実施する。 ・保険者が行うケアプラン点検の際に、県介護支援専門員協会から指導者が同行し、専門的助言を行う。 							
アウトプット指標	ケアプラン点検5%実施市町村数(45市町村)							
アウトカムとアウトプットの関連	保険者のケアプラン点検の強化を図り、点検を行う市町村数の増加を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,635		1,090		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		545
			計(A+B)			(千円)		1,635
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業							
事業名	【介護 No.11】 ケアマネジメント活動推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,951 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、多様なサービス主体が連携して、要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが必要。							
	アウトカム指標：新たに研修講師となる介護支援専門員を10人以上養成する。							
事業の内容	研修の不断の見直しのための研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有を図るための講師養成研修を実施する。							
アウトプット指標	研修向上委員会の開催回数：4回 講師養成研修の開催回数：3回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の不断の見直しや介護支援専門員を指導する立場にある講師の質の向上を図ることにより、介護支援専門員の質を向上させ、自立(律)支援に資する適切なケアマネジメントを実践できる介護支援専門員の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,951			1,951	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		
		1,951			うち受託事業等 (再掲)			
その他(C)		(千円)			(千円)			
		0						
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【介護 No.12】 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,820 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (介護サービス事業所等へ補助)								
事業の期間	平成28年7月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニ ーズ	熊本県内の介護施設・事業所等における介護サービスの質の向上 を推進するとともに、介護人材の育成を図る。								
	アウトカム指標：1事業者あたりの研修受講者延べ人数10%増								
事業の内容	介護サービス事業者等が介護職員のスキルアップを図るために 研修等に派遣する際、必要となる代替職員の人件費を助成する。								
アウトプット指標	代替職員の雇用：30人/年								
アウトカムとアウトプット の関連	代替職員の雇用により介護職員等の研修受講環境が改善するこ とで、研修受講者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		26,820					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		17,880
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【介護 No.13】 介護職員定着支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 7,640 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県(団体に補助)						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着のため、現任職員に対しても、資質向上や職場への定着及びキャリアアップ推進を図る必要がある。						
	アウトカム指標：新任研修や専門研修など、職員の経験年数や職階・役割に応じた研修や、施設の種類や業種を跨いだ横断的な研修の実施						
事業の内容	現場職員への研修等を実施する団体への助成						
アウトプット指標	補助額 1,250 千円 × 6 団体						
アウトカムとアウトプットの関連	各実施団体が、年間を通して複数回、県内ブロックごとに研修を実施することで、現任職員の資質向上や職場への定着、キャリアアップ促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A + B + C)		7,640			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	
			計(A + B)			(千円)	
		7,640		うち受託事業等 (再掲)			
その他(C)		(千円)		(千円)	5,093		
備考							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業					
事業名	【介護 No.14】 認知症介護研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,753 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県(社会福祉法人への委託)及び熊本市(市へ補助 社会福祉法人へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施することで、認知症に関する専門職を養成する。					
	アウトカム指標： ・認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H27 33人 H29 39人(熊本市分を含む) ・認知症介護実践者研修 受講者累計 H27 4,927人 H29 5,500人(熊本市分を含む)					
事業の内容	・認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。 ・認知症介護の指導者となる人材の養成					
アウトプット指標	・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回 ・実践者フォローアップ研修：1回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修：2名派遣(うち熊本市分1名)					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護指導者に、他の認知症介護研修の講師を依頼するため、認知症介護指導者の人数を増やすことが、県の認知症介護研修の充実につながる。 また、認知症介護実践者研修の受講は、管理者研修等の受講要件となっているため、実践者研修の拡大が、管理者研修等の拡大につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公 (千円)
		(A+B+C)		5,753		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)	
				2,991	における	

		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	1,496			2,991
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			1,266			2,991
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業							
事業名	【介護 No.15】 認知症総合支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,977 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (一部を国立長寿医療研究センターへ委託)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要。							
	アウトカム指標： ・ 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 (平成 27 年度末 : 12 平成 29 年度末 : 45) ・ 認知症地域支援推進員 (平成 27 年度末 : 39 平成 29 年度末 : 45)							
事業の内容	・ 各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員に対し、国が定める研修を国立長寿医療研究センターに委託して実施。 ・ 各市町村が配置する認知症地域支援推進の養成、資質向上のための研修を実施。							
アウトプット指標	・ 認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施 (年 6 回程度) ・ 認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施 (各 1 回程度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施によって、市町村の認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の円滑な設置を支援する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A + B + C)		2,977		1,984		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		993
計 (A + B)		(千円)	2,977	うち受託事業等 (再掲)				

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業							
事業名	【介護 No.16】 認知症診療・相談体制強化事業(病院勤務の 医療従事者向け認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,488 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(熊本市から一部負担金を徴収し共同実施)							
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ-ズ	身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療センターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を一層促進するため、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。							
	アウトカム指標: 研修終了者数(県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む)の累計 H27: 4,029人 H29: 6,000人(当初設定の最終目標 H29: 3,200人)							
事業の内容	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師(オレンジドクター)及び看護師(オレンジナース)の養成研修: 1回 ・過年度修了者のフォローアップ研修: 1回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(集合研修)の実施: 1回 							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を担当できるオレンジナースを病院ごとに養成し、それぞれの病院で自ら研修を行ってもらうことで、認知症に対する理解の高い病院、及びそこに勤務する医療従事者を増やすことに繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		3,488				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			908		1,814
計(A + B)		(千円)	2,722		うち受託事業等 (再掲)			

		その他 (C)	(千円) 766			(千円) 1,814
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業										
事業名	【介護 No.17】 認知症診療・相談体制強化事業 (かかりつけ医認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,599 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県(県医師会へ委託)及び熊本市(市へ補助 県医師会へ委託)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得させる必要。										
	アウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修(基礎編) 受講者累計(平成27年度末：907人 平成29年度末：1,100人)										
事業の内容	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的とした研修の実施。										
アウトプット指標	・かかりつけ医認知症対応力向上研修(基礎編)の実施(1回程度) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修(ステップアップ編)の実施(1回程度)										
アウトカムとアウトプットの 関連	かかりつけ医向けの認知症対応力向上研修を実施することによって、認知症診療等に必要な知識、技能等を持つかかりつけ医を増加させる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,599							
		基金	国(A)					(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)					(千円)			
			計(A+B)					(千円)			
1,099					うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
その他(C)		(千円)				(千円)					
500						732					
備考											

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.18】 認知症診療・相談体制強化事業(歯科医師向け認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 682 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託)及び熊本市(市へ補助 一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要がある。								
	アウトカム指標：研修修了者 H29 300 名								
事業の内容	在宅訪問診療が増加していることなどを受け、歯科医師等に対する認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施								
アウトプット指標	歯科医師等を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施：2回(県内2ヶ所で1回ずつ開催)								
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業の実施により、歯科医師等の認知症対応力が向上し、かかりつけ医や認知症専門医療機関との連携が促進されるものと考えられる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等(再掲)
		その他(C)		(千円)			(千円)	454	
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.19】 認知症診療・相談体制強化事業(薬剤師向け 認知症対応力向上研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 754 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県(公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託)及び熊本市(市へ 補助 公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の方の中には薬の処方が必要な人も多く、そこに携わる薬 剤師についても、認知症に対する理解を深め、その対応力を向上 させておく必要があるため、研修を行うことを要する。								
	アウトカム指標：研修修了者 H28 200 名								
事業の内容	認知症に対する基礎的な理解を深め、薬剤師として認知症患者と どのように接していくか等について履修する。								
アウトプット指標	薬剤師を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施 ：1回								
アウトカムとアウトプット の関連	本研修事業の実施により、薬剤師の認知症対応力が向上し、薬の 処方時の工夫や、かかりつけ医等との連携が促進されることが期 待できる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		754					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		502
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
						502			
備考									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業								
事業名	【介護 No.20】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	国立大学法人 熊本大学								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応できる医療・介護体制を整備 するため、認知症医療等に高い専門性を有する看護師、精神保健 福祉士、臨床心理士、作業療法士等の専門スタッフの養成が必要 である。								
	アウトカム指標： 県が実施する研修等の上位研修に当たる研修 を実施する（年間180人程度）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症医療に習熟した看護師等の専門スタッフを養成するた め、院内で実地研修、カンファレンス等を実施。 ・ 県内の専門職向けに、県が実施する研修の上位研修に当たる研 修や、熊本地震への対応等、新たな課題に対応した研修の実施。 ・ 他の機関が実施する研修等に対する助言等の協力。 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び同チームを支援する各認知症 疾患医療センターの専門スタッフに対する指導、助言等。 								
アウトプット指標	<p>専門職向けの研修の実施（3回程度。うち、熊本地震に関係す る内容を1回程度）</p> <p>認知症初期集中支援チーム員に対するフォローアップのため の研修の実施（1回程度）</p>								
アウトカムとアウトプット の関連	専門職向けに認知症医療等の専門的な研修を実施することによ って、県内の認知症医療等に携わる看護師等の専門的な知識、 技能等を高める。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A + B + C)		10,000			6,666		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,334
計(A + B)		(千円)				うち受託事業等			

			10,000			(再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【介護 No.21】 地域密着型サービス地域支援推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,961 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県 (熊本県地域密着型サービス連絡会への委託)									
事業の期間	平成28年8月～平成29年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度からの制度改正により、訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行されたことにより、住民のニーズに合わせたサービスの多様化が図られるため、既存の地域密着型事業所におけるサービスの質の向上が求められる。									
	アウトカム指標: 地域密着型サービス事業所の介護職員の人材育成を行うことにより、地域密着型サービス事業所を核とした生活支援や介護等におけるケアマネジメント力が高まる。									
事業の内容	地域密着型サービスの地域支援における新たな役割等について、地域密着型サービス事業所職員等に対して研修を実施するとともに、新規事業所等に対する相談窓口を設置する。									
アウトプット指標	・ 地域密着型サービス事業者等向けのセミナー等: 年2回程度 ・ 開設予定者への随時のアドバイス									
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー等を開催し、地域密着型サービス事業所が地域との連携を進め、高齢者の在宅生活を支える主体(受け皿)となることの必要性について周知することにより、介護人材の育成や資質向上に繋がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		1,961			民	(千円) 1,307		
		基金	国(A)	(千円)					公民の別	(千円) 1,307
			都道府県(B)	(千円)						
	計(A+B)	(千円)								
			1,961							

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,307
備考						

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【介護 No.22】 介護予防・生活支援サービス構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,219 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県(熊本県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月1日までに各市町村は、訪問介護、通所介護を予防給付から地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援そごう事業を実施しなければならないが、サービス内容の不足や様々なサービスを提供できる体制が整っていない等の課題を抱えている。地域におけるサービスの開発、ニーズとサービスのマッチングなどを行い、地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを配置する必要がある。						
	アウトカム指標： 県内の生活支援コーディネーター養成数：40名程度						
事業の内容	・生活支援コーディネーター養成研修、連絡会及び実地支援の実施						
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 年1回程度開催 連絡会及び実地支援 年2回程度開催						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修等を実施することにより、県内全市町村に、生活支援コーディネーターを配置を進めるとともに、コーディネート支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,219 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国(A)				1,959 (千円)
			都道府県 (B)				980 (千円)
			計(A+B)				2,939 (千円)

		その他(C)	(千円) 280			1,959 (千円)
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【介護 No.23】 地域ケア会議アドバイザー派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,170 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築の重要なツールである地域ケア会議の開催・充実を図ることが必要。							
	アウトカム指標: 地域ケア会議の5つの機能全てを発揮する地域包括支援センター(市町村主催も含む)を50%以上にする。							
事業の内容	地域ケア会議アドバイザーを派遣し、実地支援を行う。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数: 3回×5市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーからの支援・助言を受け、各市町村がより充実した地域ケア会議を開催することにより、地域ケア会議の機能をより一層発揮する市町村及び地域包括支援センターの増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,170		780		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,259 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (一部委託) 及び県内市町村								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ズ	認知症高齢者や障がい者等の権利擁護のために成年後見制度の活用が必要になることを踏まえ、制度の普及、啓発を行うとともに市町村における成年後見制度利用促進体制構築及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成の促進を図る。								
	アウトカム指標： 市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数 H29：45 市町村								
事業の内容	市町村における成年後見制度利用促進体制構築のための研修の実施及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成に対する助成								
アウトプット指標	・ 成年後見制度利用促進研修の実施 H28：3 回 ・ 市民後見人養成研修 (専門編) の実施 H28:1 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度の利用促進のための事業を実施することで、県内の市町村における市民後見人の養成・育成に向けた取組みを加速させる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		26,259					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		11,887
			計 (A + B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
17,831				11,887					
その他 (C)		(千円)			(千円)				
8,428					11,887				
備考	その他 8,428 千円のうち 8,074 千円については平成 27 年度分の執行残を充当 (国 5,383 千円、県 2,691 千円)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業										
事業名	【No.25 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,933 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 (熊本地域リハビリテーション支援協議会へ委託)										
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月										
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が住み慣れた生活の場で自分らしい生活を続けるために、介護予防事業や地域サロン等に地域リハビリテーション専門職が関与することで、更なる自立支援を促す取り組みの強化が求められている。そのため、医療機関等で勤務しているリハビリテーション専門職を対象に、地域で活動できる指導者を養成し、介護予防事業や地域サロン等に出向いて技術的支援ができる人材の確保と派遣調整を行う。										
	アウトカム指標： 県内の地域リハビリテーション指導者養成数：50名程度										
事業の内容	(1) 地域リハビリテーション指導者育成研修会の開催 (2) 地域リハビリテーション指導者育成養成プログラムの作成										
アウトプット指標	・指導者養成研修 年1回程度開催 ・指導者育成養成プログラムの作成										
アウトカムとアウトプットの 関連	地域リハビリテーション指導者養成研修等を実施することで、介護予防事業等に出向いて技術的支援ができる人材を育成し、介護予防事業等におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,933	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		(千円)							
		基金	国(A)					1,955	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)					978			
			計(A+B)					2,933			
その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,955					
備考											

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護職員定着支援事業 (リーダー事業 者育成セミナー事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (団体に補助)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月							
背景にある医療・介護ニ ーズ	職員の離職防止・定着を促進するため、経営層である事業者や施 設の管理者等の意識改革、積極的な取組みを促す必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の離職防止・定着 (離職率の低下等)							
事業の内容	経営層を対象としたセミナー等を実施する団体への助成							
アウトプット指標	補助額 250 千円 × 6 団体							
アウトカムとアウトプット の関連	経営層を対象に、人材確保や勤務条件の改善を促すためのセミナ ーを開催する施設団体等の事業へ補助を行い、業界全体の底上げ を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A + B + C)		1,640				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円) 547	
			計 (A + B)				(千円) 1,640	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,093				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.27 (介護分)】 有料老人ホーム運営研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 462 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 熊本市とも役割分担のうえ実施										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる良質な住まいの確保を図る。										
	アウトカム指標：全施設の研修受講										
事業の内容	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の経営者・施設長等を対象として、従業者の労務管理などの施設運営上の留意点について、社会保険労務士などの有識者や事業者を招いた講義等による研修を行う。										
アウトプット指標	研修受講施設数：380 (施設数(483)の約8割)										
アウトカムとアウトプットの関連	施設長等に対して定期的な研修を実施することにより、有料老人ホーム事業の意義や重要性を再認識し、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)				
		(A+B+C)		462		308	民	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	154	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県(B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	462	(千円)							
備考											

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。